

(資料3)

令和6年度

当初予算（案）の概要

鴨川市



目 次

	(頁)
1 我が国の経済情勢等と国の予算編成	4
2 地方財政計画の動向	
3 千葉県における予算編成	
4 本市の財政状況と予算編成	5
5 予算(案)の概要	
(1) 会計別予算規模	7
「グラフ1」	
(2) 一般会計	
① 歳入	8
「グラフ2」	
歳入の主な増減理由	9
② 歳入(自主財源と依存財源)	10
「グラフ3」「グラフ4」	11
③ 歳出(目的別)	12
「グラフ5」	
歳出(目的別)の主な増減理由	13
④ 歳出(性質別)	14
「グラフ6」	
歳出(性質別)の主な増減理由	15
⑤ 歳出(経常的経費と投資的経費)	16
「グラフ7」	
⑥ 市特別会計に対する繰出金の状況	17
⑦ 一部事務組合等に対する負担金の状況	
6 主要事業説明書	18
7 債務負担行為	37
8 地方債	38
〔別添1〕 入湯税の用途について	41
〔別添2〕 森林環境譲与税の用途について	42
〔別添3〕 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	43

## 1 我が国の経済情勢等と国の予算編成

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台半ばの低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を策定するとともに、その裏付けとなる令和5年度補正予算を編成し、迅速かつ着実に実行することとしている。

こうした中、令和5年12月8日に閣議決定された「令和6年度予算編成の基本方針」において、令和6年度予算については、令和5年度補正予算と一体として、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定。以下「骨太方針2023」という。）に沿って編成することとしたうえで、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速、防災・減災や国土強靱化、外交・安全保障環境の変化への対応など、重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行うこと、新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出を徹底することとしている。

こうした方針に基づいて編成された予算の規模は、112兆5,717億円、前年度比△1兆8,095億円、1.6%の減となっている。

## 2 地方財政計画の動向

令和6年度については、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。また、歳入面においては、骨太方針2023等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。以上を踏まえて策定された令和6年度の通常収支分に係る地方財政計画の規模は、93兆6,388億円、前年度比1兆6,038億円、1.7%の増となっている。そのうち地方交付税等の一般財源総額は、水準超経費を除く交付団体ベースで、令和5年度を5,545億円上回る62兆7,180億円を確保し、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である一般財源の総額は、65兆6,980億円、前年度比6,445億円、1.0%の増となっている。

## 3 千葉県における予算編成

令和6年度については、歳入面では、県税収入について、社会経済活動の本格的な再開等を受け、

雇用環境や企業収益の改善などにより一定程度の増加が期待されるものの、長期化する物価高騰の影響や世界的な経済情勢の悪化による減少も懸念されるなど、極めて不安定な状況となっている。

一方、歳出面では、段階的な定年引上げによる定年退職者の増加や人事委員会勧告に伴う給与改定により、人件費が大幅に増加することが見込まれる。また、社会保障費や公債費は引き続き増加するほか、物価高騰により様々な経費の増加も懸念されることなどから、大変厳しい財政運営が見込まれる。さらに、令和7年度以降も社会保障費などの義務的経費は引き続き増加が見込まれることに加え、県有施設の長寿命化対策を計画的に進めていく必要があることなどから、将来負担を見据え、持続可能な財政構造の確立に取り組んでいくとしている。

こうした厳しい財政状況の中でも、真に必要な県民サービスを提供していくため、令和6年度当初予算の編成に当たっては、①令和6年度は、総合計画における実施計画の最終年度であることから、基本目標の実現に向け、これまでの取組を踏まえた県の活性化や将来の発展につながる事業など、真に必要な事業について予算を重点的に措置すること、②行財政改革計画を踏まえて、事務事業の見直しを行うとともに、産業振興や企業誘致等の施策を積極的に展開して税収増を図る取組などを進め、持続可能な財政構造の確立を目指すこと。また、令和5年3月に策定した「千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略」を踏まえ、業務改革はもとより、県民が様々な分野でデジタルの活用による利便性を実感できるよう、県全体のDXを力強く推進すること、を基本的な考え方としている。

こうして編成された一般会計当初予算の規模は、2兆1,077億円、前年比894億2,500万円、4.1%の減となっている。

#### 4 本市の財政状況と予算編成

##### (1) 本市の財政状況

令和4年度決算における財政指標を見ると、経常収支比率は6.3ポイント増の98.7%、実質公債費比率は0.4ポイント増の9.8%、そして将来負担比率は3.6ポイント減の83.0%となり、財政の硬直化が進んでいる傾向にあること、また県内他市との比較においては依然低位にあることから、改善に向けた継続的な取組が不可欠な状態となっている。

なお、令和4年度の実質単年度収支については、約2億9,200万円のプラスとなり、財政調整基金の令和4年度末現在高は17億800万円と、前年度末に比べて約4億3,500万円増加したが、いずれも地域振興基金3億8,000万円の取り崩しによるもので、実質的にはマイナス収支となっている。

令和5年度当初予算においては、財政調整基金から4億9,300万円、地域振興基金から2億円など総額で約12億円もの基金を繰り入れて編成しており、基金の総額は減少する見込みである。

また、令和4年度に改定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においても、令和6年度以降、毎年3億円を超える歳入不足が見込まれているところである。

##### (2) 本市の予算編成

このような中で、持続可能な財政運営を確立するため、現在の本市の財政規模に適した事業の取捨選択、実施内容等への見直しが不可欠であり、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針の取組を着実に進めることはもとより、全ての事業について、目的と効果を改めて検証した上で見直しを行うとともに、これまで以上に創意工夫を凝らしていくことが求められてい

る。

一方で、こうした厳しい状況にあっても、「活力あふれる健やか交流のまち鴨川」の実現に向け、効果的な施策、事業展開を図り、将来にわたって市民が安心してくらするまちづくりを推進していくため、以下の基本的な考え方に基づき、予算編成に取り組むこととし、関連する事業に予算を重点配分することとした。

#### ア 総合計画・総合戦略に基づく取組の推進

- (ア) 災害への備え、危機管理体制の拡充など安全で安心してくらするまちづくりを推進するための事業
- (イ) アフターコロナにおける「しごとづくり」や「ひと」、「もの」の流れを生み出す取組
- (ウ) ライフサイクルに応じ、切れ目なくきめ細やかな「結婚・出産・子育て」への支援に係る取組
- (エ) 市が有する観光・農林水産資源、充実したスポーツ施設及び福祉医療環境を生かした活力ある産業のまちづくりの推進に向けた取組
- (オ) 保幼小中一貫教育の推進、地域との協働による教育活動の充実などの教育振興及び文化・芸術振興に係る取組

#### イ 新しい鴨川づくりに向けた重点事業

公共施設等総合管理計画に基づく市有施設の適正配置、遊休施設活用などの地域活性化の推進のための事業

これらの重点配分事業を実施しつつ、適正な財政規模へのダウンサイジングを進める必要があることから、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に基づく取組を着実に実施するとともに、執行過程においては、あらゆる面でマネジメントを意識した財政運営を確立していくこととする。

また、市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図ることにより、行政サービスの更なる向上に貢献する観点から、DXに関する取組を推進することとする。

こうして編成した令和6年度一般会計の予算規模は、178億600万円で、前年度比8億5,630万円、5.1%の増となっている。

なお、一般会計当初予算の概要及び主要事業は、次頁以降のとおりである。

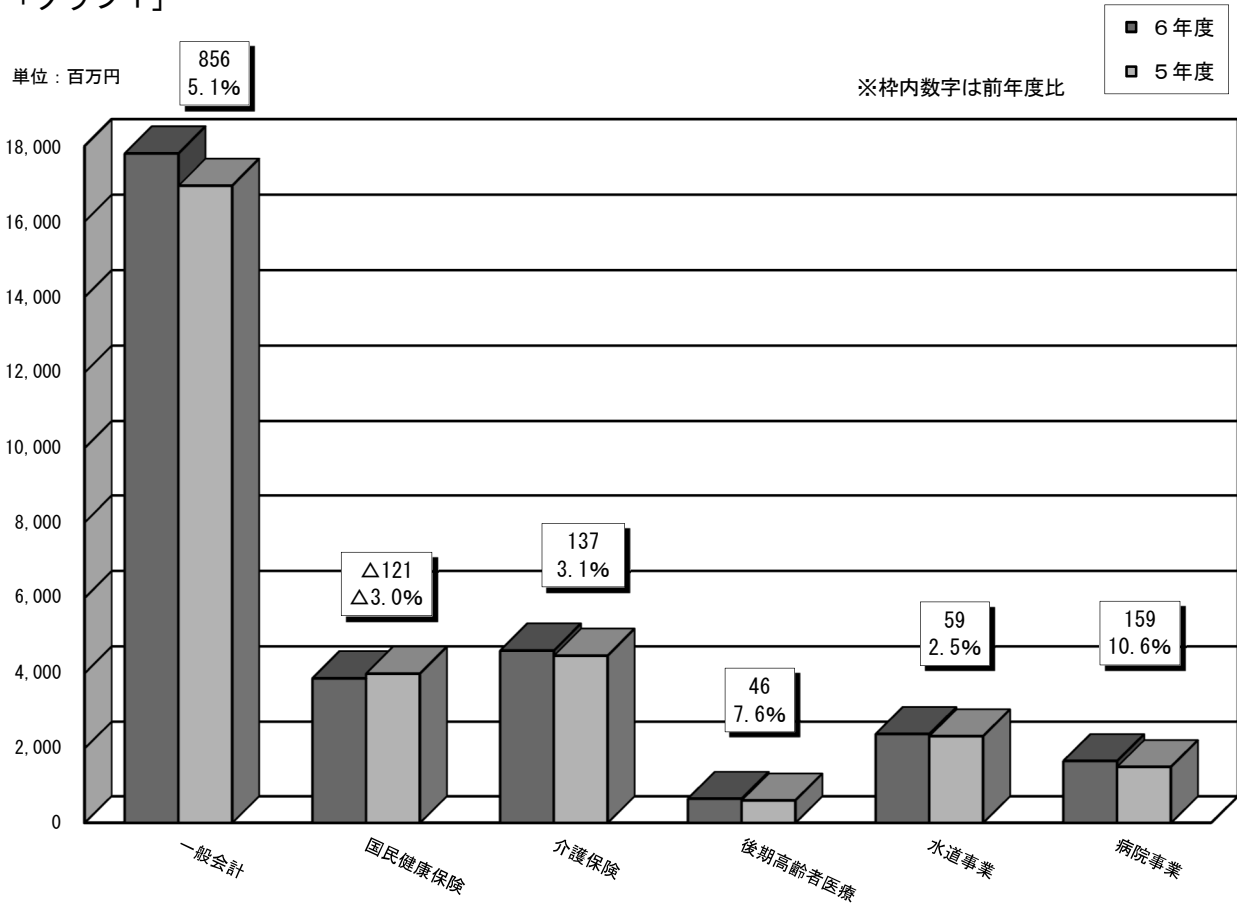
## 5 予算（案）の概要

### (1) 会計別予算規模<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

区分		令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	③ 増減額 ①-②	増減率 ③/②
一般会計		17,806,000	16,949,700	856,300	5.1
特別会計	国民健康保険特別会計	3,869,520	3,990,429	△120,909	△3.0
	介護保険特別会計	4,604,060	4,467,414	136,646	3.1
	後期高齢者医療特別会計	647,694	601,869	45,825	7.6
	計	9,121,274	9,059,712	61,562	0.7
企業会計	水道事業会計	2,386,201	2,327,084	59,117	2.5
	病院事業会計	1,661,051	1,501,872	159,179	10.6
	計	4,047,252	3,828,956	218,296	5.7
合計		30,974,526	29,838,368	1,136,158	3.8

「グラフ1」



(2) 一般会計

① 歳入<グラフ2参照>

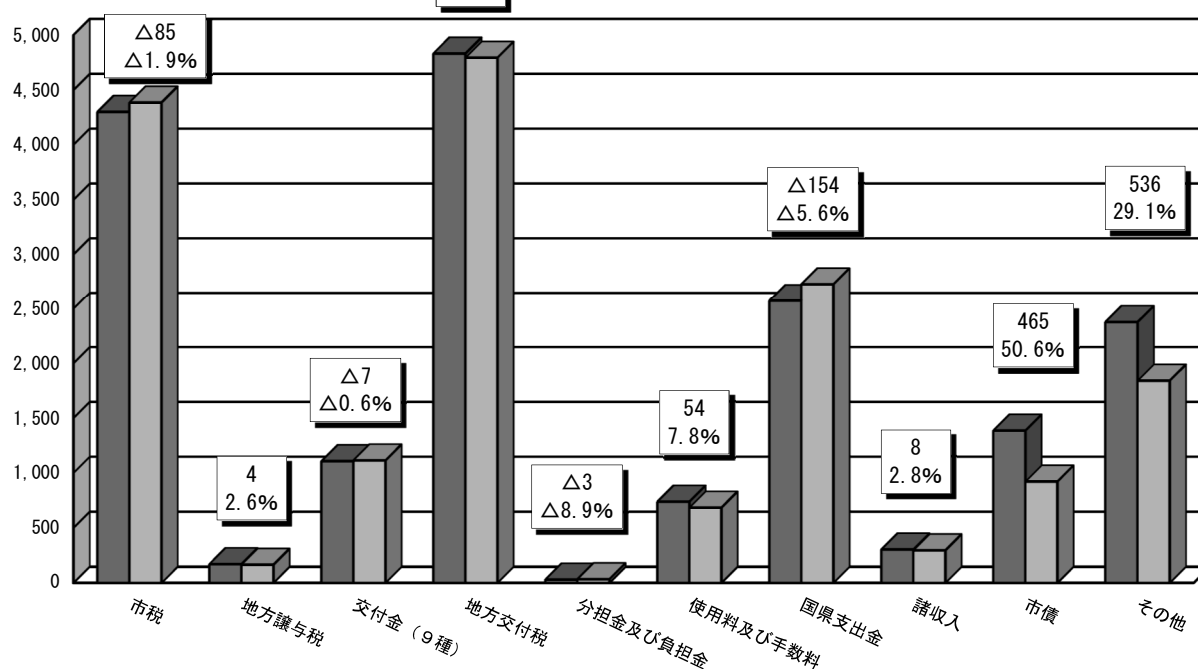
(単位：千円、%)

款	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 市税	4,298,719	24.1	4,383,811	25.9	△ 85,092	△ 1.9
2 地方譲与税	168,827	1.0	164,496	1.0	4,331	2.6
3 利子割交付金	1,711	0.0	1,610	0.0	101	6.3
4 配当割交付金	24,265	0.1	24,679	0.2	△ 414	△ 1.7
5 株式等譲渡所得割交付金	19,968	0.1	20,969	0.1	△ 1,001	△ 4.8
6 法人事業税交付金	76,849	0.4	75,478	0.4	1,371	1.8
7 地方消費税交付金	804,767	4.5	933,796	5.5	△ 129,029	△ 13.8
8 ゴルフ場利用税交付金	12,577	0.1	12,891	0.1	△ 314	△ 2.4
9 環境性能割交付金	25,303	0.1	23,401	0.1	1,902	8.1
10 地方特例交付金	136,832	0.8	16,000	0.1	120,832	755.2
11 地方交付税	4,830,940	27.1	4,793,000	28.3	37,940	0.8
12 交通安全対策特別交付金	3,328	0.0	3,734	0.0	△ 406	△ 10.9
13 分担金及び負担金	29,226	0.2	32,078	0.2	△ 2,852	△ 8.9
14 使用料及び手数料	736,766	4.1	683,223	4.0	53,543	7.8
15 国庫支出金	1,524,831	8.6	1,681,528	9.9	△ 156,697	△ 9.3
16 県支出金	1,047,478	5.9	1,044,657	6.2	2,821	0.3
17 財産収入	15,814	0.1	14,377	0.1	1,437	10.0
18 寄附金	600,000	3.4	460,000	2.7	140,000	30.4
19 繰入金	1,459,544	8.2	1,165,419	6.9	294,125	25.2
20 繰越金	300,000	1.7	200,000	1.2	100,000	50.0
21 諸収入	302,875	1.7	294,583	1.7	8,292	2.8
22 市債	1,385,380	7.8	919,970	5.4	465,410	50.6
合計	17,806,000	100.0	16,949,700	100.0	856,300	5.1

「グラフ2」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比





歳入の主な増減理由

(単位：千円)

款	増要因	減要因		
市税	固定資産税（現年度課税分）	29,900	個人市民税（現年度課税分）	△ 109,000
	入湯税（現年度課税分）	9,000	法人市民税（現年度課税分）	△ 16,500
	軽自動車税種別割（現年度課税分）	2,000	市たばこ税（現年度課税分）	△ 1,000
	軽自動車税環境性能割（現年度課税分）	500	軽自動車税（滞納繰越分）	△ 300
地方譲与税	森林環境譲与税	6,918	地方揮発油譲与税	△ 4,014
	自動車重量譲与税	1,427		
地方特例交付金	定額減税減収補填特例交付金分	121,882	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金分	△ 1,050
地方交付税	普通交付税	37,940		
分担金及び負担金	老人保護措置費費用負担金	2,155	県営漁港維持改良事業分担金	△ 3,375
	県営漁港広域漁港整備事業分担金	780	市営漁港整備事業分担金	△ 3,010
使用料及び手数料	認定こども園保育料	22,676	屋外広告物審査手数料	△ 570
	廃棄物持込処理手数料	18,371	廃棄物処理手数料	△ 500
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	40,123	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備）	△ 199,995
	地域一体となった観光地・観光産業再生・高付加価値化事業補助金	36,902	地方創生道整備推進交付金	△ 38,000
	出産・子育て応援交付金	14,918	児童手当費負担金	△ 25,664
	生活保護費負担金	14,052	介護保険低所得者保険料軽減負担金	△ 4,668
県支出金	千葉県知事選挙委託金	27,752	水産物供給基盤機能保全事業補助金	△ 15,050
	障害者自立支援給付費負担金	20,965	千葉県議会議員選挙委託金	△ 13,377
	野生獣管理事業補助金	7,078	国民健康保険基盤安定事業負担金	△ 9,750
	産地パワーアップ事業補助金	5,203	災害に強い森づくり事業補助金	△ 8,085
財産収入	財政調整基金利子	1,502		
寄附金	ふるさぼ一と寄附金	140,000		
繰入金	財政調整基金繰入金	173,103	教育振興基金繰入金	△ 1,966
	ふるさぼ一と基金繰入金	100,000	後期高齢者医療特別会計繰入金	△ 724
	減債基金繰入金	22,796		
諸収入	保健事業・介護予防一体的の実施受託収入	9,380	空調設備設置費負担金	△ 7,913
	入		給食費	△ 7,423
	健康診査受託収入	8,754	コミュニティバス運行収入	△ 2,505
市債	旧江見小学校跡地活用事業債	518,500	（仮称）総合運動施設交流棟整備事業債	△ 184,200
	給食センター施設整備事業債	137,700		
	借換債	94,910	旧天津小湊清掃センター除却事業債	△ 100,600
			臨時財政対策債	△ 57,300

② 歳入（自主財源と依存財源）〈グラフ3参照〉

（単位：千円、％）

区分	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
自主財源	市税〈グラフ4参照〉	4,298,719	24.1	4,383,811	25.9	△ 85,092	△ 1.9
	分担金及び負担金	29,226	0.2	32,078	0.2	△ 2,852	△ 8.9
	使用料及び手数料	736,766	4.1	683,223	4.0	53,543	7.8
	財産収入	15,814	0.1	14,377	0.1	1,437	10.0
	寄附金	600,000	3.4	460,000	2.7	140,000	30.4
	繰入金	1,459,544	8.2	1,165,419	6.9	294,125	25.2
	繰越金	300,000	1.7	200,000	1.2	100,000	50.0
	諸収入	302,875	1.7	294,583	1.7	8,292	2.8
	計	7,742,944	43.5	7,233,491	42.7	509,453	7.0
依存財源	地方譲与税	168,827	1.0	164,496	1.0	4,331	2.6
	利子割交付金	1,711	0.0	1,610	0.0	101	6.3
	配当割交付金	24,265	0.1	24,679	0.2	△ 414	△ 1.7
	株式等譲渡所得割交付金	19,968	0.1	20,969	0.1	△ 1,001	△ 4.8
	法人事業税交付金	76,849	0.4	75,478	0.4	1,371	1.8
	地方消費税交付金	804,767	4.5	933,796	5.5	△ 129,029	△ 13.8
	ゴルフ場利用税交付金	12,577	0.1	12,891	0.1	△ 314	△ 2.4
	環境性能割交付金	25,303	0.1	23,401	0.1	1,902	8.1
	地方特例交付金	136,832	0.8	16,000	0.1	120,832	755.2
	地方交付税	4,830,940	27.1	4,793,000	28.3	37,940	0.8
	交通安全対策特別交付金	3,328	0.0	3,734	0.0	△ 406	△ 10.9
	国庫支出金	1,524,831	8.6	1,681,528	9.9	△ 156,697	△ 9.3
	県支出金	1,047,478	5.9	1,044,657	6.2	2,821	0.3
	市債	1,385,380	7.8	919,970	5.4	465,410	50.6
計	10,063,056	56.5	9,716,209	57.3	346,847	3.6	
合計	17,806,000	100.0	16,949,700	100.0	856,300	5.1	

※ 自主財源は、総額で 509,453 千円の増となっている。

繰入金及び寄附金の増等によるものである。

※ 依存財源は、総額で 346,847 千円の増となっている。

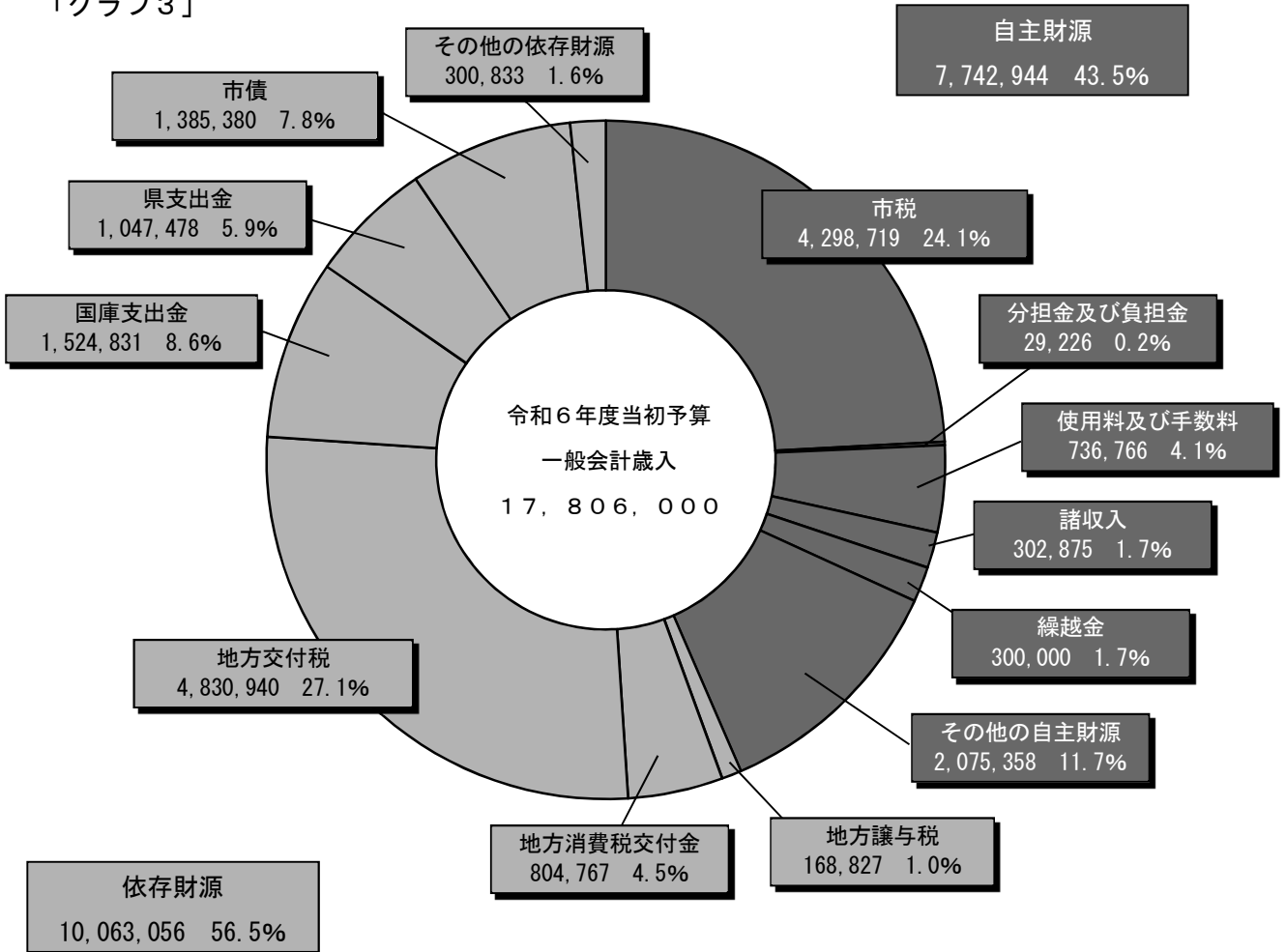
市債及び地方特例交付金の増等によるものである。

注1) 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源

注2) 依存財源は、国・県等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源

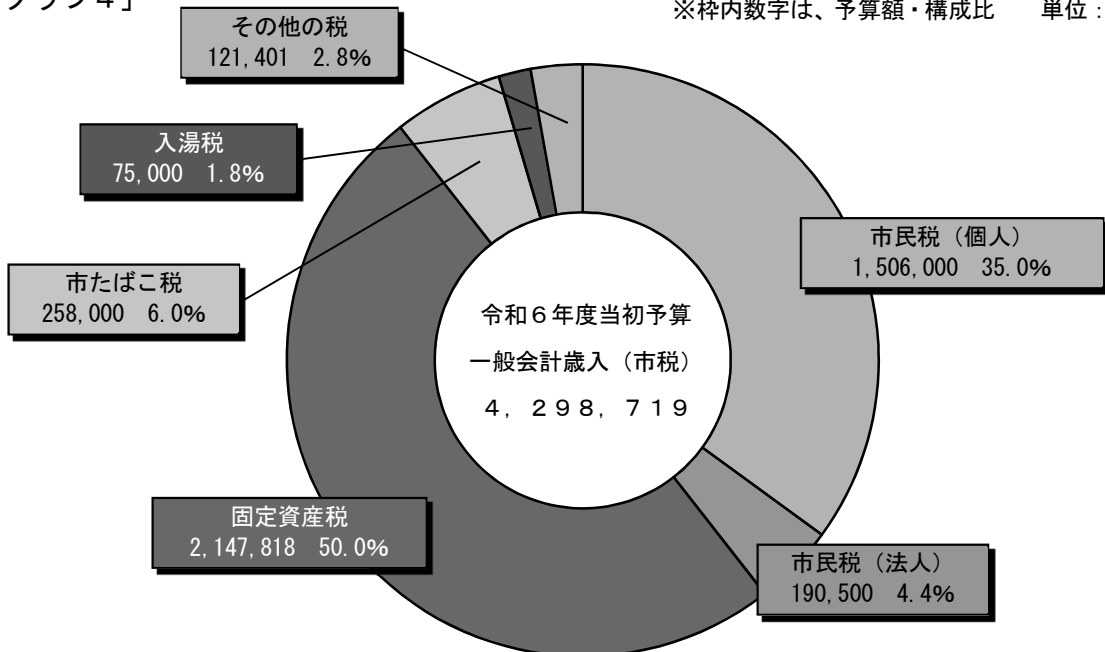
※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

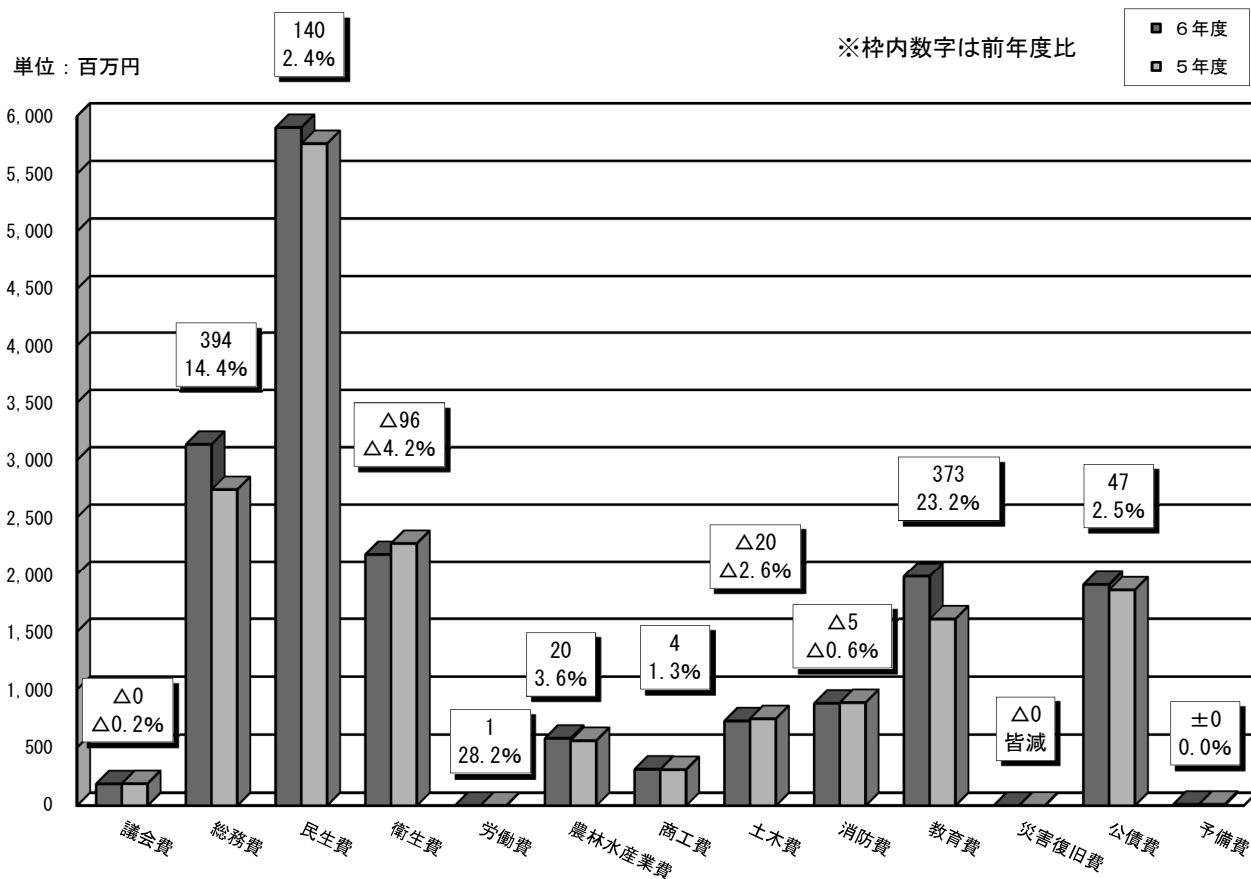


③ 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

款	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 議会費	187,151	1.1	187,619	1.1	△ 468	△ 0.2
2 総務費	3,136,621	17.6	2,742,943	16.2	393,678	14.4
3 民生費	5,902,285	33.1	5,761,797	34.0	140,488	2.4
4 衛生費	2,176,024	12.2	2,272,382	13.4	△ 96,358	△ 4.2
5 労働費	2,447	0.0	1,909	0.0	538	28.2
6 農林水産業費	579,065	3.3	558,885	3.3	20,180	3.6
7 商工費	313,119	1.8	309,035	1.8	4,084	1.3
8 土木費	728,536	4.1	748,242	4.4	△ 19,706	△ 2.6
9 消防費	881,345	4.9	886,529	5.2	△ 5,184	△ 0.6
10 教育費	1,981,457	11.1	1,608,921	9.5	372,536	23.2
11 災害復旧費	0	0.0	473	0.0	△ 473	皆減
12 公債費	1,907,950	10.7	1,860,965	11.0	46,985	2.5
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	17,806,000	100.0	16,949,700	100.0	856,300	5.1

「グラフ5」



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

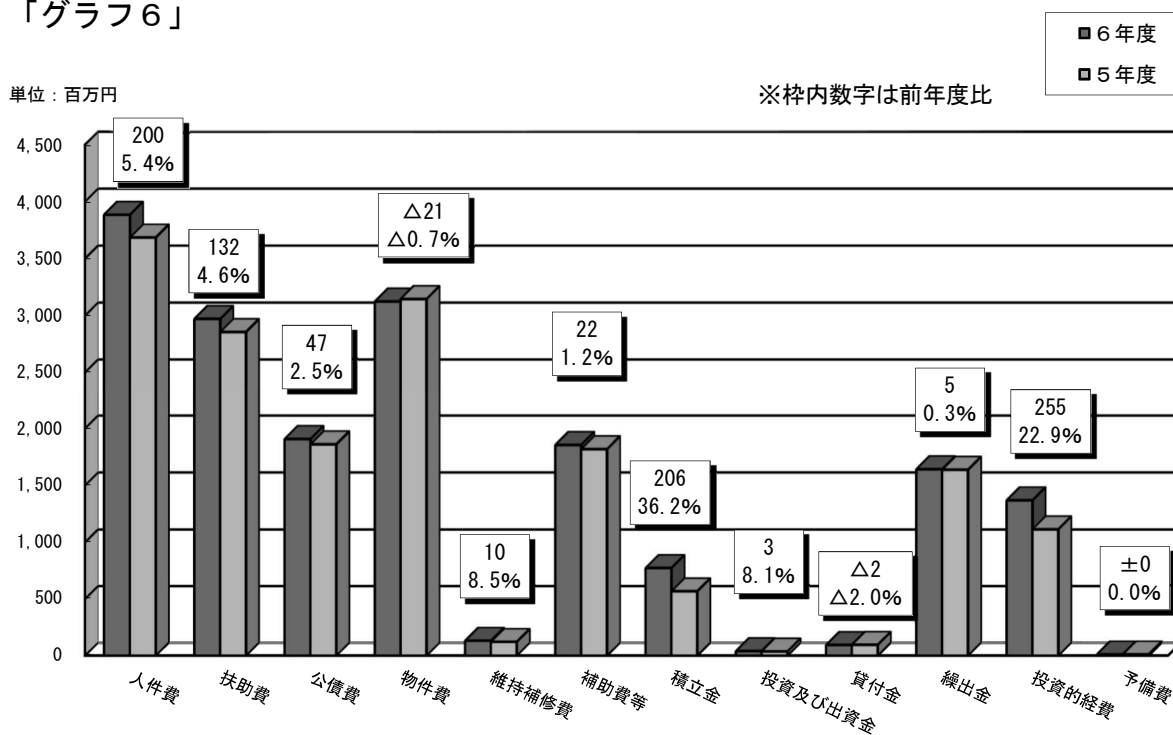
款	増要因	減要因
総務費	ふるさぽーと基金積立金 140,000	コミュニティバス運行委託料 △ 21,796
	旧市民会館解体工事 55,529	設計委託料（財産管理事業） △ 13,574
	財政調整基金積立金 51,502	生活路線バス維持費補助金 △ 11,694
	返礼品（ふるさと納税推進事業） 41,380	職員共済組合追加費用 △ 7,000
民生費	介護給付・訓練等給付費 80,503	児童手当費 △ 36,900
	子ども医療給付費 27,113	国民健康保険特別会計繰出金 △ 20,775
	施設型給付費 21,547	重度心身障害者（児）医療給付費 △ 4,719
	後期高齢者医療療養給付費負担金 17,818	社会保障・税番号制度システム改修委託料（生活保護） △ 4,375
衛生費	し尿処理施設建設基金積立金 20,000	解体撤去工事（旧天津小湊清掃センター △ 107,381 除却事業）
	出産・子育て応援給付金 16,100	病院事業会計繰出金 △ 30,958
	クリーンステーション鴨川運営・維持管理委託料 15,505	光熱水費（鴨川清掃センター維持管理 △ 16,394 費）
	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（水道事業統合推進費） 7,726	予防接種委託料 △ 12,754
	農林水産業費	県営基幹水利施設整備事業負担金 34,970
	県営水利施設等保全高度化事業負担金 14,553	災害に強い森づくり事業補助金 △ 9,917
	有害鳥獣捕獲委託料 11,675	鳥獣被害防止総合対策交付金 △ 7,576
商工費	温泉源保護管理施設等補修事業補助金 4,000	雇用促進奨励金 △ 2,600
	街路灯撤去工事 1,069	観光客誘致イベント事業補助金 △ 2,333
	観光協会補助金 1,000	光熱水費（観光街路灯維持管理事業） △ 1,707
土木費	維持補修工事（道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）） 45,000	市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業） △ 89,881
	維持補修工事（道路メンテナンス事業） 41,250	排水路改修工事 △ 53,900
	河川改修工事 24,000	設計委託料（道路メンテナンス事業） △ 33,110
消防費	消耗品費（災害対策事業） 8,792	千葉県防災行政無線再整備負担金 △ 11,500
	防火水槽撤去工事 4,148	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 △ 4,737 （常備消防費）
	防災行政無線屋外拡声子局等更新工事 3,047	
教育費	（仮称）江見公民館建築工事 530,970	（仮称）総合運動施設交流棟整備工事 △ 375,100
	給食用備品費（給食センター設備改修等事業） 79,099	監理委託料（総合運動施設整備事業） △ 12,870
	移動教室バス購入費 37,950	空調設備設置工事（中学校施設改修事業） △ 9,460
災害復旧費		測量委託料（県単林道災害復旧事業） △ 473
公債費	長期債元金 45,568	

④ 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

（単位：千円、％）

区分	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費	3,885,132	21.8	3,685,291	21.7	199,841	5.4
扶助費	2,987,449	16.8	2,855,529	16.8	131,920	4.6
公債費	1,907,923	10.7	1,860,938	11.0	46,985	2.5
物件費	3,123,513	17.6	3,144,907	18.5	△ 21,394	△ 0.7
維持補修費	130,756	0.7	120,544	0.7	10,212	8.5
補助費等	1,840,246	10.3	1,818,714	10.7	21,532	1.2
積立金	775,397	4.4	569,299	3.4	206,098	36.2
投資及び出資金	38,549	0.2	35,669	0.2	2,880	8.1
貸付金	93,440	0.5	95,360	0.6	△ 1,920	△ 2.0
繰出金	1,643,249	9.2	1,638,324	9.7	4,925	0.3
投資的経費	1,370,346	7.7	1,115,125	6.6	255,221	22.9
普通建設事業費	1,370,346	7.7	1,114,640	6.6	255,706	22.9
補助事業費	137,808	0.8	640,268	3.8	△ 502,460	△ 78.5
単独事業費	1,155,792	6.5	438,335	2.6	717,457	163.7
その他	76,746	0.4	36,037	0.2	40,709	113.0
災害復旧事業費	0	0.0	485	0.0	△ 485	皆減
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	17,806,000	100.0	16,949,700	100.0	856,300	5.1

「グラフ6」



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	会計年度任用職員勤勉手当 44,429	職員共済組合追加費用 △ 7,000
	会計年度任用職員社会保険料 35,604	職員給（扶養手当） △ 2,037
扶助費	介護給付・訓練等給付費 80,503	児童手当費 △ 36,900
	子ども医療給付費 27,113	重度心身障害者（児）医療給付費 △ 4,719
	施設型給付費 21,547	身体障害者更生医療給付費 △ 3,000
公債費	借換債 94,910	臨時財政対策債償還金（H15年度 債） △ 62,730
	（仮称）小湊さとうみ学校整備事業 債償還金（R2年度債） 41,850	
物件費	旧市民会館解体工事 55,529	解体撤去工事（旧天津小湊清掃セン ター除却事業） △ 107,381
	クリーンステーション鴨川運営・維 持管理委託料 15,505	光熱水費 △ 48,675
	クレジット収納等手数料（ふるさと 納税推進事業） 14,917	コミュニティバス運行委託料 △ 21,796
	送迎用バス運行委託料 12,092	設計委託料（財産管理事業） △ 13,574
		予防接種委託料 △ 12,754
維持補修 費	修繕料（し尿処理施設維持管理費） 6,264	修繕料（天津小湊最終処分場維持管 理費） △ 2,975
	修繕料（総合運動施設維持管理費） 2,926	
補助費等	返礼品（ふるさと納税推進事業） 41,380	病院事業会計繰出金（企業債元金償 還分以外） △ 33,838
	予約制乗合タクシー実証運行補助金 25,739	生活路線バス維持費補助金 △ 11,694
	JR こ線橋点検業務負担金 9,900	災害に強い森づくり事業補助金 △ 9,917
	安房郡市広域市町村圏事務組合負担 金（水道事業統合推進費） 7,726	鳥獣被害防止総合対策交付金 △ 7,576
積立金	ふるさぼーと基金積立金 140,000	森林環境譲与税基金積立金 △ 5,404
	財政調整基金積立金 51,502	
	し尿処理施設建設基金積立金 20,000	
普通建設 事業費 （補助）	維持補修工事（道路メンテナンス事 業） 42,000	（仮称）総合運動施設交流棟整備工 事 △ 375,100
	市道用地（社会資本整備総合交付金 事業） 2,790	市道整備工事（地方創生道整備推進 交付金事業） △ 70,000
普通建設 事業費 （単独）	（仮称）江見公民館建築工事 530,970	排水路改修工事 △ 53,900
	給食用備品費（給食センター設備改 修等事業） 75,249	自然災害防止工事 △ 20,000
	維持補修工事（道路橋梁維持補修事 業（長寿命化事業）） 45,000	市道整備工事（地方創生道整備推進 交付金事業） △ 19,881
普通建設 事業費 （その他）	県営基幹水利施設整備事業負担金 34,970	塵芥収集車購入費 △ 10,560
	県営水利施設等保全高度化事業負担 金 14,553	千葉県防災行政無線再整備負担金 △ 11,500
		県営漁港維持改良事業負担金 △ 6,750

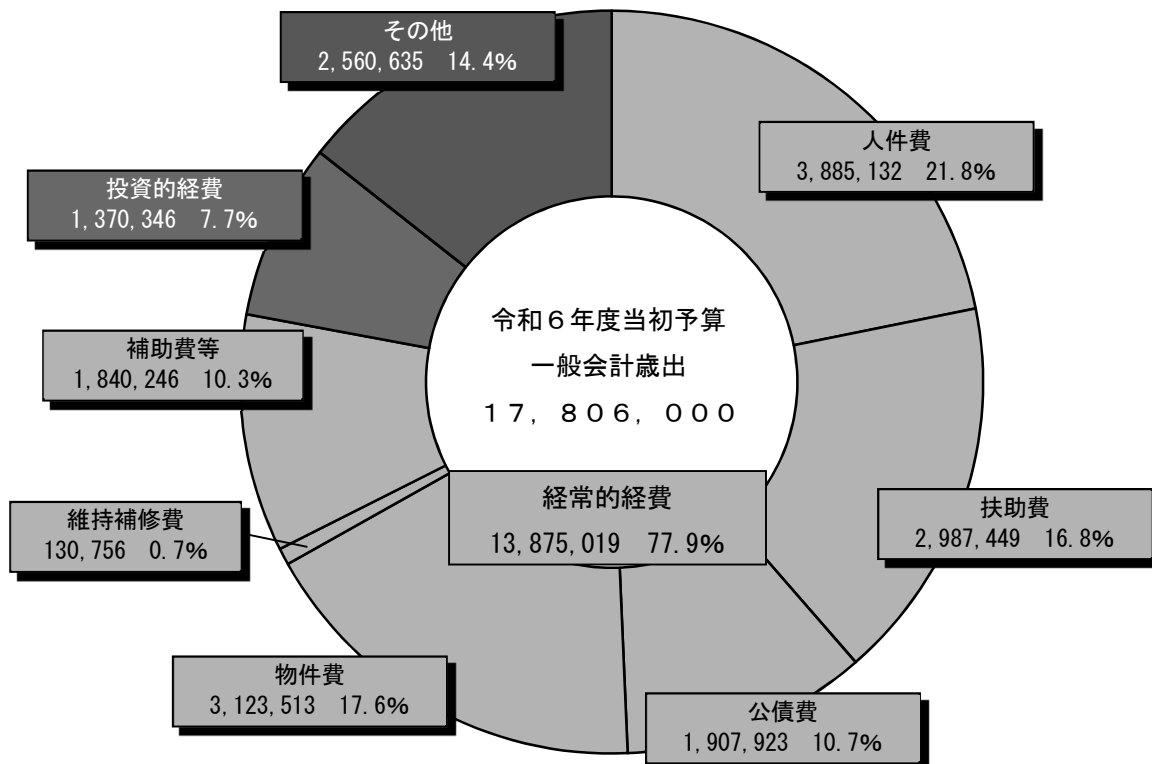
⑤ 歳出（経常的経費と投資的経費）〈グラフ7参照〉

（単位：千円、％）

区分		令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,885,132	21.8	3,685,291	21.7	199,841	5.4
	扶助費	2,987,449	16.8	2,855,529	16.8	131,920	4.6
	公債費	1,907,923	10.7	1,860,938	11.0	46,985	2.5
	物件費	3,123,513	17.6	3,144,907	18.5	△ 21,394	△ 0.7
	維持補修費	130,756	0.7	120,544	0.7	10,212	8.5
	補助費等	1,840,246	10.3	1,818,714	10.7	21,532	1.2
	計	13,875,019	77.9	13,485,923	79.4	389,096	2.9
投資的経費		1,370,346	7.7	1,115,125	6.6	255,221	22.9
その他	積立金	775,397	4.4	569,299	3.4	206,098	36.2
	投資及び出資金	38,549	0.2	35,669	0.2	2,880	8.1
	貸付金	93,440	0.5	95,360	0.6	△ 1,920	△ 2.0
	繰出金	1,643,249	9.2	1,638,324	9.7	4,925	0.3
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	2,560,635	14.4	2,348,652	14.0	211,983	9.0
合計		17,806,000	100.0	16,949,700	100.0	856,300	5.1

「グラフ7」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円





⑥ 市特別会計に対する繰出金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 当初予算額 ①	令和5年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
国民健康保険特別会計	235,566	256,341	△ 20,775	△ 8.1
介護保険特別会計	729,329	725,404	3,925	0.5
後期高齢者医療特別会計	145,187	139,191	5,996	4.3
水道事業会計	50,000	50,000	0	0.0
病院事業会計	145,024	175,982	△ 30,958	△ 17.6
合計	1,305,106	1,346,918	△ 41,812	△ 3.1

⑦ 一部事務組合等に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 当初予算額 ①	令和5年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
安房郡市広域市町村圏事務組合	830,505	827,284	3,221	0.4
議会費・総務費	22,446	22,188	258	1.2
保健衛生総務費	4,573	4,095	478	11.7
火葬場運営費	40,478	40,982	△ 504	△ 1.2
水道事業統合推進費	24,046	16,320	7,726	47.3
常備消防費	738,962	743,699	△ 4,737	△ 0.6
千葉県市町村総合事務組合	420,668	406,553	14,115	3.5
退職手当	404,960	391,402	13,558	3.5
非常勤職員公務災害補償	194	196	△ 2	△ 1.0
公平委員会	57	57	0	0.0
職員研修	302	271	31	11.4
軽自動車税申告事務委託費	308	277	31	11.2
自然災害救助費	78	79	△ 1	△ 1.3
予防接種事故補償	155	95	60	63.2
消防団員等退職報償金	12,920	12,728	192	1.5
消防団員等公務災害補償	1,627	1,395	232	16.6
消防団員等見舞金支給・賞 ゆづ金事務費	67	53	14	26.4
千葉県後期高齢者医療広域連合	501,583	481,543	20,040	4.2
合計	1,752,756	1,715,380	37,376	2.2

6 主要事業説明書

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)		主要内容
1	1	1	議会運営事業	12,014	国県支出金 地方債 その他 一般財源	12,014	・政務活動費交付金 [2,160 千円] 議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、会派に対し所属議員一人当たり月額 10,000 円を交付する。
2	1	1	市制施行 20 周年記念事業	649	国県支出金 地方債 その他 一般財源	649	市制施行 20 周年を記念し、市政の発展を祝い、郷土に対する愛着、誇りなどの醸成を図るため、市制施行 20 周年記念式典を開催する。【新規事業】
			表彰事業	316	国県支出金 地方債 その他 一般財源	316	政治、経済、文化その他各般にわたって市政振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者の功績をたたえ、表彰する。【新規事業】
2	1	3	広報誌発行事業	10,606	国県支出金 地方債 その他 一般財源	9,559 1,047	・印刷製本費 [8,049 千円] ・折込料 [2,114 千円] 市政情報を的確に提供するため、広報かもがわを月 2 回（年 24 回）、各 8,800 部発行し、新聞折込や郵送などにより配布する。
			ホームページ等運営事業	1,062	国県支出金 地方債 その他 一般財源	780 282	・ホームページ運用システム使用料 [1,062 千円] CMS（ホームページコンテンツの管理システム）の活用により、ホームページに市政情報や観光情報、地域の話題などを掲載し、各種 SNS と連携させることで幅広く情報を発信する。
2	1	6	庁舎等維持管理費	62,762	国県支出金 地方債 その他 一般財源	62,762	・LED 照明リース料 [483 千円] 脱炭素化の推進及び電気料の削減を図るため、本庁舎の照明を LED 照明に変更する。【新規事業】
2	1	7	企画政策総務事務費	2,913	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,913	・政策参与報酬 [2,400 千円] ・費用弁償 [266 千円] フィルムコミッションの推進及び動画を中心とした本市の情報発信の強化に向け、専門的な知識・経験を活用するため、政策参与を委嘱する。【新規事業】
			総合計画事業	5,698	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,698	・総合計画審議会委員報酬 [300 千円] ・費用弁償 [62 千円] ・総合計画策定業務委託料 [5,280 千円] 現行の総合計画（第 2 次鴨川市総合計画）が令和 7 年度をもってその計画期間の満了

				を迎えるため、令和8年度を計画初年度とする新たなまちづくりの指針となる次期総合計画を策定する(令和6・7年度の2か年継続事業)。【新規事業】
マリーンズ交流推進事業	2,009	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,009	・プロ野球招致事業補助金 [1,833千円] 千葉ロッテマリーンズとの交流を継続し、連携した取組を行うことにより、スポーツや地域経済等の振興とともに、本市のPRとイメージアップを図り、もって地域の活性化に資する。
ふるさと納税推進事業	293,081	国県支出金 地方債 その他 一般財源	293,081	・返礼品 [201,000千円] ・ふるさと納税推進事業委託料 [27,840千円] 魅力ある返礼品の掘り起こしや新たなポータルサイトの導入等、ふるさと納税の推進に取り組み、地域経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努める。
移住定住支援事業	20,054	国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,500 12,554	・地域おこし協力隊報償金 [2,796千円] ・地域おこし協力隊支援委託料 [2,000千円] 地域おこし協力隊制度を活用し、空き家バンクの運用をはじめ、各種移住施策を推進する。 ・移住交流促進委託料 [5,200千円] 移住・定住に関する窓口相談、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催及び移住相談イベントへの参加など、移住交流促進に係る業務を委託する。 ・移住就業支援金 [10,000千円] 移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏からUIJターンにより本市に転入し、就業等をした者に対し、支援金を交付する。
民間路線バス維持確保事業	42,996	国県支出金 地方債 その他 一般財源	42,000 996	・生活路線バス維持費補助金 [42,996千円] 市民等の日常生活に必要な民間路線バスの維持確保を図るため、バス事業者に対し、補助金を交付する。
コミュニティバス運行事業	20,442	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,853 14,395 194	・コミュニティバス運行委託料 [20,406千円] 持続可能かつ有効な公共交通網の再編を図るため、コミュニティバス北・南ルート在市街地部を循環線に再編し、その運行業務を委託する。
予約制乗合タクシー実証運行事業	25,739	国県支出金 地方債 その他	20,000	・予約制乗合タクシー実証運行補助金 [25,739千円] 持続可能かつ有効な公共交通網への再編

					一般財源	5,739	を図るため、長狭地域、江見地域及び天津小湊地域において予約制乗合タクシーの実証運行を行う事業者に対し、補助金を交付する。【新規事業】
2	1	10	基幹系システム維持管理事業	102,443	国県支出金 地方債 その他 一般財源	9,684  92,759	・システム標準化業務委託料 [2,970千円] 国民健康保険システムの標準化対応のため、データ整理を実施する。 ・電子計算機装置リース料 [34,066千円] 住民サービスの提供に不可欠な基幹系システムを運用するとともに、システムの安定稼働の確保と業務効率の向上に資するため、システム用のサーバの定期的な更新を実施する。
			情報系システム維持管理事業	54,849	国県支出金 地方債 その他 一般財源	  354 54,495	・電子計算機装置リース料 [31,053千円] 職員が業務に用いるパソコンやファイルサーバ、グループウェア等のイントラネット機器を運用するとともに、耐用年数を超過したネットワーク機器とイントラネット用サーバ機器の更新を実施する。
2	1	12	市政協力員設置事業	12,376	国県支出金 地方債 その他 一般財源	  12,376	・市政協力員報償金 [9,497千円] 市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、地域と行政の連絡役として市政協力員を選任し、市通知事項の周知、伝達、文書の配布及び簡易な調査・報告を依頼する。
			市民活動支援事業	3,415	国県支出金 地方債 その他 一般財源	  3,366 49	・まちづくり支援補助金 [3,366千円] 地域の活性化や課題解決を図るため、自主的に企画し主体となって活動する市民活動団体等に対し、その実施事業に係る費用の一部を補助する。
2	1	13	結婚支援事業	410	国県支出金 地方債 その他 一般財源	  410	結婚相談員を設置し、結婚を希望する独身男女を対象とした結婚相談を行い、出会いの場の提供や民間が行う婚活イベント等を紹介するなど、結婚の成立を支援する。
			外国人も暮らしやすいまちづくり事業	4,198	国県支出金 地方債 その他 一般財源	  4,198	・会計年度任用職員報酬 [2,610千円]（国際交流員） 多文化共生を推進するため、在住外国人の生活全般に係る相談を受ける外国人相談窓口を設置し、国際交流員を配置する。
2	2	1	評価替賦課資料作成及び管理事業	14,738	国県支出金 地方債 その他 一般財源	14,738	・地番図データ更新委託料 [2,992千円] 固定資産税を適正に課税するため、固定資産情報処理システムに土地登記異動（分合筆等）の情報を地番図データとして取り

							<p>込む業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地評価業務委託料 [11,605 千円]</li> </ul> <p>固定資産税を適正に課税するため、評価替えに向けて、用途・状況類似地区の区分、標準宅地の見直し選定、評価変動割合の調査及び公開用資料の作成等を行う。</p>
2	3	1	マイナンバーカード交付事務費	12,630	国県支出金 地方債 その他 一般財源	12,594   36	<p>安全・安心で利便性の高いデジタル社会を実現するための基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、カードの交付・更新を行う。</p>
			証明書等コンビニ交付事業	7,539	国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,539	<p>市民等の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで取得することができるサービスの提供を行う。</p>
			窓口業務デジタル化推進事業	2,845	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,845	<p>来庁者の負担軽減と待ち時間の短縮を図るため、総合窓口タブレット端末を配置し、「書かない窓口」システムを使用し、申請書類を作成する。</p>
2	4	5	千葉県知事選挙費	28,404	国県支出金 地方債 その他 一般財源	27,752   652	<p>千葉県知事選挙の執行に係る選挙経費（令和7年4月4日任期満了）</p>
2	4	7	市長選挙費	23,664	国県支出金 地方債 その他 一般財源	23,664	<p>鴨川市長選挙の執行に係る選挙経費（令和7年3月12日任期満了）</p>
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	7,234	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,774   2,460	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者学習支援事業委託料 [2,530 千円]</li> <li>・生活困窮者等連絡体制確保業務委託料 [302 千円]</li> </ul> <p>生活困窮者に対する相談援助及び就労支援のほか、生活困窮家庭の子どもに対し、学習支援や居場所の提供を行う。</p>
			成年後見制度利用促進事業	9,500	国県支出金 地方債 その他 一般財源	6,860 2,640	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安房地域権利擁護推進センター運営事業委託料 [9,500 千円]</li> </ul> <p>安房3市1町共同で中核機関を設置し、権利擁護に係る相談業務、制度の普及啓発、市民後見人の支援を行い、成年後見制度の利用促進を図る。</p>
3	1	2	老人福祉施設措置事業	131,069	国県支出金 地方債 その他 一般財源	19,281 111,788	<p>高齢者福祉推進のため、老人福祉法に基づき、経済的困窮や劣悪な生活環境等の理由により、在宅での生活が困難な者を養護老人ホームに入所させる。</p>

			介護人材確保対策事業	6,330	国県支出金 地方債 その他 一般財源	562 4,800 968	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生受入施設支援補助金 [780 千円] 市内の介護施設の人材確保を図るため、将来、介護福祉士として就労を目指す留学生の研修・受入れを行う市内の介護施設に対し、受入調整費や通勤費を補助する。</li> <li>・介護福祉士修学資金貸付金 [4,800 千円] 介護人材の育成、確保を図るため、介護福祉士を養成する学校等に在学する者で、将来、市内で介護福祉士として従事しようとする者に対し、修学資金の貸付けを行う。</li> </ul>
3	1	3	自立支援給付事業	943,255	国県支出金 地方債 その他 一般財源	702,048 241,207	<p>身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者等に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく適切なサービスを提供する。</p> <p>※主な自立支援給付 居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助、補装具、自立支援医療 外</p>
			地域生活支援事業	39,180	国県支出金 地方債 その他 一般財源	15,725 23,455	<p>障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことが可能となるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種支援事業を実施する。</p> <p>※主な地域生活支援事業 訪問入浴、日中一時支援、日常生活用具給付 外</p>
3	2	1	子ども医療費給付事業	119,175	国県支出金 地方債 その他 一般財源	25,167 13,700 80,308	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども医療給付費 [116,213 千円] 子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療に要する費用を助成する。</li> <li>※対象：通院、入院、調剤いずれの医療費も高校3年生相当年齢まで</li> </ul>
			教育・保育施設障害児等受入促進事業	22,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	11,067 10,933	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金 [22,000 千円] 障害児等の受入れ及び発達に応じた個別支援の取組を促進し、もって子育て環境の一層の充実に資するため、市内の私立教育・保育施設に対し、個別支援の実施に係る費用を補助する。</li> </ul>
			子ども・子育てトータルサポート事業	1,563	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,032 531	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯応援事業補助金 [1,521 千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成するため、0歳から2歳までの子を養育する父母等を対象に、鴨川シーワールドと協働し年間パスポート引換券を贈</li> </ul>

							呈する。
3	2	2	児童手当費	296,945	国県支出金 地方債 その他 一般財源	250,866   46,079	・児童手当費 [296,940千円] 中学校課程修了前の子どもを養育する 父母等に対し手当を支給し、家庭における 生活の安定に寄与するとともに、次代の社 会を担う子どもの健やかな育ちを支援す る。
3	2	3	児童扶養手当費	86,722	国県支出金 地方債 その他 一般財源	28,900   57,822	・児童扶養手当給付費 [86,701千円] ひとり親家庭等の生活の安定と自立を 促進し、児童福祉の増進を図ることを目的 として手当を支給する。
			母子家庭及び父子家庭 等自立支援事業	3,040	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,490   1,550	・母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 [1,988千円] 母子家庭の母及び父子家庭の父が就業 に必要な訓練を受ける場合に給付金を支 給し、経済的自立を支援する。
3	2	6	教育・保育給付等事業 費	707,712	国県支出金 地方債 その他 一般財源	247,792  400 459,520	・施設型給付費 [697,720千円] ・子育てのための施設等利用給付費 [7,464千 円] 子育て支援の充実及び子育て世帯の経 済的負担の軽減を図るため、施設型給付費 及び子育てのための施設等利用給付費を 支給する。
			延長保育事業	7,409	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,938   2,471	・延長保育事業委託料 [7,409千円] 保護者が安心して子育てができる環境 を整備するため、市内の私立認定こども園 に事業を委託し、通常の開園時間を超えて 実施する保育の場を提供する。
			放課後児童健全育成事 業	59,677	国県支出金 地方債 その他 一般財源	38,170   21,507	・放課後児童健全育成事業補助金 [57,257千 円] 市内の留守家庭児童に対して安全で健 やかな居場所づくりを提供するとともに、 保護者における経済的負担の軽減を図る ため、学童クラブを運営する団体に支援を 行う。
			地域子育て支援拠点事 業	15,155	国県支出金 地方債 その他 一般財源	9,876   5,279	・地域子育て支援拠点事業委託料 [8,639千 円] 市内の私立認定こども園に子育て支援 室の開設を委託し、子育て中の家庭に対 して育児不安の解消や親同士の交流と仲間 づくりの場を提供する。
			一時預かり事業	9,888	国県支出金 地方債	6,592	・一時預かり事業委託料 [9,888千円] 安心して子育てができる環境を整備す

					その他 一般財源	3,296	るため、市内の私立認定こども園に事業を委託し、一時的に保育が困難になった場合の一時預かり場所を確保する。
			病児保育事業	30,567	国県支出金 地方債 その他 一般財源	20,378  10,189	・病児保育事業委託料 [30,567千円] 保護者が就労等の理由により、病児児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関等に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施する。
3	3	2	扶助費	472,022	国県支出金 地方債 その他 一般財源	364,652  107,370	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
4	1	1	母子保健事業	22,009	国県支出金 地方債 その他 一般財源	620  21,389	・産後ケア事業実施委託料 [1,001千円] 出産後1年以内の母子の子育て環境を整えるため、心身のケアや育児に関する相談等の業務を産科医療機関、助産所等へ委託する。【新規事業】 ・妊婦乳児健康診査委託料 [18,191千円] 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関において妊婦及び乳児の一般健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査を実施する。 ・産後骨盤ケア事業委託料 [240千円] 生後1か月から12か月までの乳児の母の母体管理と健康の保持、増進及び社会復帰を支援するため、医師や理学療法士による骨盤底筋のケアに関する助言やトレーニングの業務を委託する。【新規事業】
			看護師等確保対策事業	8,640	国県支出金 地方債 その他 一般財源	8,640	・看護師等修学資金貸付金 [8,640千円] 看護師及び准看護師の確保を図るため、看護師等を養成する大学、学校等に在学する者で、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対し、修学資金の貸付けを行う。
			出産・子育て応援事業	24,618	国県支出金 地方債 その他 一般財源	19,693  4,925	・出産・子育て応援給付金 [16,100千円] 妊娠期及び出産期において、保健師等の面談を受けた妊婦及び出生児の養育者に対し、妊娠期から子育て期における経済的支援を行うため給付金を支給する。
4	1	2	予防接種事業	63,417	国県支出金	150	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施する。 ※定期予防接種
					地方債 その他	36,000	



					一般財源	27,267	四種混合、二種混合、日本脳炎、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者等インフルエンザ 外
			各種検（健）診事業	35,618	国県支出金 地方債 その他 一般財源	945 5,800 28,873	がん等の早期発見、早期治療を目的に各種検診を実施し、併せて保健師による指導等を実施する。 ※主な検診 骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん） 外
4	1	3	住宅用設備等脱炭素化促進事業	3,700	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,700	・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 [3,700 千円] 家庭における地球温暖化対策の推進を図るため、定置用リチウムイオン蓄電システム、電気自動車などの設置導入経費を補助する。
			花壇維持管理事業	8,196	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,000 1,000 4,196	・花壇等維持管理業務委託料 [7,759 千円] 快適な住環境を構築するため、国道花壇への植栽、天津小湊地区花壇緑地への植栽及び管理業務を委託し、植栽箇所に応じた適切な維持管理を行う。
4	2	1	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業	9,333	国県支出金 地方債 その他 一般財源	6,152 3,181	・家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 [9,312 千円] 家庭用小型合併処理浄化槽の設置について補助金を交付し、生活雑排水等による河川等の水質悪化を防止する。 ※設置基数見込み 18 基（単独転換 9 基、汲取転換 9 基）
			広域廃棄物処理事業	2,649	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,649	・広域廃棄物処理施設整備事業負担金 [2,649 千円] 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の 7 自治体による第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業で整備を進める廃棄物処理施設建設に対する負担金 ※建設場所：富津市新富地区（令和 9 年 4 月操業開始予定）
			旧天津小湊清掃センター除却事業	148,637	国県支出金 地方債 その他 一般財源	133,700 14,937	・監理委託料 [10,102 千円] ・解体撤去工事 [138,535 千円] 老朽化により腐食や欠損が著しい旧天津小湊清掃センターについて、施設の倒壊及び建屋の飛散による周辺への被害を防止するため、解体撤去工事を実施する。

4	2	2	塵芥処理事業	489,981	国県支出金 地方債 その他 一般財源	201,479 288,502	・可燃物処理委託料 [461,372 千円] 広域廃棄物処理施設の操業開始までの間、可燃ごみを民間のごみ焼却施設へ外部搬出し処理を行う。
			塵芥収集事業	63,360	国県支出金 地方債 その他 一般財源	39,383 23,977	・収集業務委託料 [63,360 千円] ごみ収集業務の効率化を図るため、可燃ごみ、資源ごみ及び不燃ごみの収集業務の一部を委託により実施する。
			クリーンステーション 鴨川整備事業	20,869	国県支出金 地方債 その他 一般財源	20,869	・クリーンステーション鴨川整備委託料 [20,869 千円] 令和4年度に供用開始したクリーンステーション鴨川の整備費に係る割賦料を支払う。
			クリーンステーション 鴨川運営・維持管理事業	324,282	国県支出金 地方債 その他 一般財源	324,282	・クリーンステーション鴨川運営・維持管理委託料 [324,192 千円] 安定したごみ処理を実施するため、クリーンステーション鴨川の適切な運営・維持管理を行う。
4	2	3	し尿処理事務費	45,455	国県支出金 地方債 その他 一般財源	32,549 12,906	・し尿収集業務委託料 [29,155 千円] し尿収集業務の効率化を図るため、委託により実施する。
			し尿処理施設維持管理費	90,073	国県支出金 地方債 その他 一般財源	83,708 6,365	・修繕料 [8,681 千円] し尿処理施設を維持するために必要な修繕を行う。 ・し尿処理汚泥運搬業務委託料 [6,480 千円] ・し尿処理汚泥処分業務委託料 [17,714 千円] 衛生センターにおいて処理された、し尿処理汚泥の運搬及び処分業務を委託する。
			衛生センター更新事業	5,342	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,000 342	・循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料 [5,342 千円] 衛生センターの更新について、合理的、効率的な施設整備を行うため、循環型社会形成推進地域計画を策定する。【新規事業】
4	3	1	特別会計繰出金(水道)	50,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	50,000	・水道事業会計繰出金 [50,000 千円] 水道料金の抑制による住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を促進するため、市水道事業会計に対して繰出しを行う。
4	4	1	特別会計繰出金(病院)	145,024	国県支出金 地方債 その他 一般財源	145,024	・病院事業会計繰出金 [145,024 千円] 地域医療提供体制を確保するため、病院事業会計に対して繰出しを行う。 1 病院の建設改良に要する経費 42,324 千

							円 2 不採算地区病院の経営に要する経費 100,200千円 3 医師確保対策に要する経費 2,500千円
5	1	1	ふるさとハローワーク 機能強化事業	2,447	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,200 1,247	雇用機会の創出と市域の労働環境の向上を 図るため、ふるさとハローワークを国（千葉 労働局ハローワーク館山）と連携し運営するこ とで、地域の実情に応じた雇用・就労支援を 行う。
6	1	1	農業委員会事務局事務 費	3,949	国県支出金 地方債 その他 一般財源	447 3,502	・会計年度任用職員報酬 [1,746千円] 農地利用を最適化するための地域計画 策定に必要な目標地図の作成を行う。
6	1	3	有害鳥獣対策事業	71,277	国県支出金 地方債 その他 一般財源	44,884 26,393	・地域おこし協力隊報償金 [5,592千円] 地域おこし協力隊制度を活用し、鴨川市 有害鳥獣対策協議会等と連携しながら、有 害獣による被害防止施策を推進する。 ・有害鳥獣捕獲委託料 [39,700千円] ・鳥獣被害防止総合対策交付金 [21,905千円] 有害鳥獣による農作物への被害を防止 するため、捕獲を委託するとともに、被害 防止対策に対する費用の助成を行う。
			農業振興事業	9,410	国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,650 1,760	・農業次世代人材投資事業交付金 [7,500千 円] 次世代を担う農業者となることを志向 する者に対し、経営確立に資する投資金を 交付する。 ※認定新規就農者 6人
			担い手支援事業	9,225	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,203 2,000 2,022	・認定農業者農業用機械等整備事業補助金 [3,313千円] 集約化された農地の効率的な耕作又は 生産体制の強化を図るため、認定農業者が 行う農業用機械等の整備に対し、補助金を 交付する。 (対象経費 500万円以上、補助率 10%、上 限額 100万円)
			日本型直接支払制度促 進事業	115,952	国県支出金 地方債 その他 一般財源	86,879 29,073	・中山間地域等直接支払交付金 [54,287千円] 生産条件が不利な農地における農業生 産維持を図りながら、農地の多面的機能を 確保するため、中山間地域の集落に対し、 交付金を交付する。 ※対象：24集落 ・農地維持支払交付金 [23,575千円]

							<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源向上支払交付金（共同活動）[11,754千円]</li> <li>・資源向上支払交付金（長寿命化）[26,010千円]</li> </ul> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に対し、交付金を交付する。</p>
6	1	5	農地地すべり管理事業	5,182	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,392   790	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地地すべり管理委託料 [5,112千円]</li> </ul> <p>地すべり対策関連施設の維持管理を地すべり管理組合へ委託する。</p>
			農業生産基盤の整備及び維持管理事業	7,418	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,500  2,918	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金 [2,999千円]</li> </ul> <p>県営ほ場整備事業における区画整理附帯工事及び換地業務等に係る負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北小町地区県営ほ場整備事業負担金 [2,100千円]</li> </ul> <p>県営ほ場整備事業における整地工事及び換地業務に係る負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市単土地改良事業補助金 [1,910千円]</li> </ul> <p>東条土地改良区が実施する土地改良施設維持管理適正化事業（山王堰整備補修工事）に対して補助を行う。</p>
			農業用ため池・ダム維持管理適正化事業	54,045	国県支出金 地方債 その他 一般財源	48,900  5,145	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営基幹水利施設整備事業負担金 [34,970千円]</li> </ul> <p>保台ダム管理設備等の更新及び金山ダム取水塔の更新に係る負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営水利施設等保全高度化事業負担金 [17,577千円]</li> </ul> <p>金山ダム水管理システム整備工事に係る負担金</p>
6	2	1	林業振興事業	12,251	国県支出金 地方債 その他 一般財源	12,251	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナラ枯れ被害対策事業委託料 [8,000千円]</li> </ul> <p>ナラ枯れ被害拡大地域において、住宅の後背地、幹線道路沿い等の危険木の伐採を行う。</p>
			林道整備事業	23,491	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,999 11,900  6,592	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道整備工事 [18,299千円]</li> </ul> <p>林道の法面吹付工事や側溝整備等を行う。</p> <p>※林道浜荻線道路改良工事</p> <p>※林道嶺岡中央2号線側溝整備工事</p>
			森林整備事業	22,046	国県支出金 地方債 その他	3,582  3,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観林機能保全業務委託料 [6,365千円]</li> </ul> <p>国道128号沿いの東条地区民有保安林において、松くい虫等による松の枯死が発生</p>

					一般財源	15,464	<p>しているため、防除薬剤の樹幹注入、被害木の伐採及び新たな植樹を行うことにより、保安林の機能保全を図る。【新規事業】</p> <p>・サンプスギ林総合対策事業補助金 [3,526 千円]</p> <p>スギ非赤枯性溝腐病の被害を受けた森林の公益的機能の回復及び被害拡大の未然防止のため、被害森林の伐採、搬出等を行う者に対し、補助金を交付する。</p>			
6	3	2	水産業振興補助事業	7,418	国県支出金 地方債 その他 一般財源	160  5,000 2,258	<p>・水産資源種苗放流事業補助金 [4,820 千円]</p> <p>資源の増繁殖を促し、漁業従事者の生産意欲の向上を促進するとともに、漁業経営の安定を図るため、種苗放流を行う事業者に対し、補助金を交付する。</p>			
6	3	3	漁港施設維持管理事業	30,189	国県支出金 地方債 その他 一般財源	13,776 9,300 4,101 3,012	<p>施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図るため、漁港施設の適切な老朽化対策を実施する。</p> <p>・設計委託料 [4,900 千円]</p> <p>※浜波太漁港突堤物置場測量・詳細設計業務</p> <p>・漁港整備工事 [20,000 千円]</p> <p>※浜波太漁港北口灘護岸補修工事</p> <p>※浜荻漁港西護岸補修工事</p>			
7	1	2	中小企業等経営支援事業	91,713	国県支出金 地方債 その他 一般財源	80,002 11,711	<p>・中小企業資金融資保証料補給金 [1,200 千円]</p> <p>・中小企業資金融資利子補給金 [2,538 千円]</p> <p>中小企業者に対する資金融資の円滑化及び融資コストの軽減を図るため、市融資制度利用者に対し、千葉県信用保証協会の保証料及び借入金利子の一部を補給する。</p> <p>・小企業等経営改善資金利子補給金 [7,975 千円]</p> <p>小企業者に対する資金融資の円滑化及び融資コストの軽減を図るため、融資に係る利子の一部を補給する。</p>			
			商工会活動等支援事業				8,700	国県支出金 地方債 その他 一般財源	6,000 2,700	<p>・鴨川たばこ商業協同組合補助金 [400 千円]</p> <p>・鴨川市商工会補助金 [8,300 千円]</p> <p>本市商工業の振興に資するため、商工団体等へ補助を行う。</p>
			里山オフィス管理運営事業				669	国県支出金 地方債 その他 一般財源	669	<p>里山オフィスを運営し、地域の活性化に向けて活動する団体等の集積を進め、その活動を支援することにより、地域の活性化及び移住・定住を促進する。</p>

7	1	3	海水浴場運営事業	22,216	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,600 16,000 2,616	本市における重要な観光資源である夏期海水浴場の運営に当たり、有資格者によるライフセービング及び警察 OB 等による巡回等を行い、場内監視体制の強化・充実を図り、観光客等に安心して快適な海水浴場を提供する。
			観光客誘致イベント支援事業	15,667	国県支出金 地方債 その他 一般財源	14,000 1,667	・観光客誘致イベント事業補助金 [15,667 千円] 観光誘客及び地域経済の活性化を図るため、各イベント実行委員会へ補助を行う。 ※主なイベント 鴨川市納涼花火、連夜の花火、棚田のあかり、菜畑ロード 外
			観光団体機能強化支援事業	24,500	国県支出金 地方債 その他 一般財源	24,500	・温泉源保護管理施設等補修事業補助金 [4,000 千円] ・観光協会補助金 [11,700 千円] ・鴨川温泉旅館業協同組合補助金 [8,800 千円] 本市観光業の振興に資するため、観光関連団体等へ補助を行う。
			観光プラットフォーム事業	12,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	12,000	・観光プラットフォーム補助金 [12,000 千円] 本市の観光まちづくりを推進するため、教育旅行の受入れや関係団体との連携による観光振興事業など、鴨川観光プラットフォーム株式会社が行う取組に対して補助を行う。
8	2	2	道路橋梁維持補修事業	112,547	国県支出金 地方債 その他 一般財源	15,000 75,000 22,547	・修繕料 [45,000 千円] ・維持補修工事 [60,000 千円] 安全な通行を確保するため、市道の舗装や側溝等が破損した道路施設の補修とともに道路防災対策を実施する。
			道路橋梁維持補修事業 (長寿命化事業)	80,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	72,000 6,000 2,000	・維持補修工事 [80,000 千円] 道路インフラの老朽化による事故や災害を未然に防止するため、修繕計画に基づく法面及び舗装の補修工事を実施する。
			道路メンテナンス事業	112,453	国県支出金 地方債 その他 一般財源	55,000 32,400 24,000 1,053	・維持補修工事 [84,700 千円] 安全な通行を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事を実施する。
8	2	3	市道整備事業	105,693	国県支出金 地方債 その他 一般財源	58,100 47,000 593	・設計委託料 [7,000 千円] ・測量委託料 [25,000 千円] ・登記委託料 [1,200 千円] ・市道整備工事 [70,000 千円]

							利便性、安全性の向上のため、市道の拡幅改良や側溝・舗装整備等を実施する。
			社会資本整備総合交付金事業	6,396	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,395 1,200 3,224 577	・不動産鑑定委託料 [1,397千円] ・登記委託料 [2,200千円] ・市道用地 [2,799千円] 市道貝渚大里線の道路改良工事に必要となる用地取得等を実施する。
8	3	3	河川改修事業	24,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	21,600 2,400	・河川改修工事 [24,000千円] 準用河川下沢川の治水対策のため、河川の護岸改修を実施する。
8	4	3	下水路維持管理事業	14,102	国県支出金 地方債 その他 一般財源	8,000 6,102	・公共下水道計画策定業務委託料 [8,228千円] 既存の都市下水路を雨水公共下水道に移管するため、雨水管理方針を定める。【新規事業】
8	4	4	公園維持管理事業	42,757	国県支出金 地方債 その他 一般財源	19,800 6,900 16,057	・公園整備工事 [20,900千円] 施設の利便性向上のため、鴨川潮さい公園の芝生広場の整備工事を実施する。【新規事業】
8	5	1	市営住宅維持管理事業	16,917	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,031 15,882 4	・市営住宅補修工事 [4,807千円] 市営住宅の居住性向上のため、入退去に合わせた補修工事を実施する。
			空き家対策事業		8,299	国県支出金 地方債 その他 一般財源	6,187 1,000 1,112
9	1	4	防災情報伝達事業	50,198	国県支出金 地方債 その他 一般財源	550 33,900 10,090 5,658	・防災行政無線屋外拡声子局等更新工事 [33,968千円] 防災行政無線で発信する防災情報を確実に伝達するため、市内6か所の再送信子局のうち、経年劣化により性能が低下している小湊神社局及び研修センター局を更新する。
10	1	2	不登校児童生徒支援事業	15,478	国県支出金 地方債 その他 一般財源	10,055 5,423	・不登校児童生徒支援事業委託料 [15,470千円] 不登校児童生徒の学校復帰の支援や社会的自立を図るため、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の定着、基本的な生活習慣の改善等の相談、指導を行う不登校児童生徒支援事業を委託する。
			外国語教育推進事業		11,736	国県支出金	

				地方債 その他 一般財源	10,660 1,076	語指導助手) 生きた英語(ネイティブな発音)に触れることで優れた語学力を身に付けるため、外国語指導助手を任用し、外国語教育を推進する。
			学習支援員等派遣事業	5,339 国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,000 339	・会計年度任用職員報酬[4,423千円](ICT教育指導員 外) 児童生徒1人に1台配備したタブレットパソコンのほか、校務支援システムの効果的な活用を図るため、ICT教育指導員を各学校に派遣する。 また、発達障害のある児童生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、長狭学園に特別支援教育支援員を配置する。
			学校運営協議会推進事業	1,131 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,131	・学校運営協議会委員報酬[1,095千円] 学校の円滑な運営を図るため、教育委員会が任命した委員(地域住民等)が学校と目標を共有し、一定の権限と責任をもって、学校の運営と必要な支援について協議を行う。
10	2	1	小学校施設改修事業	26,675 国県支出金 地方債 その他 一般財源	509 26,100 66	子ども達が、安心、安全で快適な学校生活を送れるよう、施設の環境整備を実施する。 ・設計委託料[1,793千円] ※天津小湊小学校校舎西側トイレ改修工事設計業務委託【新規事業】 ・監理委託料[2,134千円] ※東条小学校屋内運動場トイレ改修工事監理業務委託【新規事業】 ※天津小湊小学校校舎東側トイレ改修工事監理業務委託【新規事業】 ・東条小学校屋内運動場トイレ改修工事[9,768千円]【新規事業】 ・天津小湊小学校校舎東側トイレ改修工事[12,980千円]【新規事業】
10	2	2	小学校教育振興事業	32,139 国県支出金 地方債 その他 一般財源	32,139	・会計年度任用職員報酬[20,258千円](特別支援教育支援員) 発達障害のある児童に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、各小学校に特別支援教育支援員を配置する。
			児童援助奨励事業	10,619 国県支出金 地方債	1,505	・要保護及び準要保護児童援助費[7,547千円]



					その他 一般財源	9,114	・特別支援教育就学奨励費 [3,072 千円] 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の一部を援助する。
10	2	3	鴨川地区統合小学校整備事業	688	国県支出金 地方債 その他 一般財源	688	・鴨川地区統合小学校整備検討委員会委員報酬 [600 千円] ・費用弁償 [88 千円] 児童により良い教育環境を提供するため、鴨川地区の統合小学校の整備に関する事項について検討する委員会を開催する。 【新規事業】
10	3	2	中学校教育振興事業	13,482	国県支出金 地方債 その他 一般財源	180 13,302	・会計年度任用職員報酬 [3,376 千円] (特別支援教育支援員) 発達障害のある生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、各中学校に特別支援教育支援員を配置する。
			生徒援助奨励事業	11,324	国県支出金 地方債 その他 一般財源	996 10,328	・要保護及び準要保護生徒援助費 [9,347 千円] ・特別支援教育就学奨励費 [1,977 千円] 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の一部を援助する。
			中学校部活動地域移行事業	4,326	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,118 208	・会計年度任用職員報酬 [996 千円] (部活動地域移行コーディネーター) 部活動の指導者について、スポーツ庁及び文化庁が策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」に基づき、教員から地域スポーツクラブ等への段階的な移行を推進する。
10	5	1	移動教室バス事業	45,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	36,000 9,000	・移動教室バス購入費 [37,950 千円] 学校教育における校外活動や充実した社会教育活動に資する移動教室バスの車両が経年劣化していることから、安全性を確保するため更新する。【新規事業】
			文化活動事業	1,684	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,684	・文化活動事業委託料 [380 千円] ・文化活動事業補助金 [1,000 千円] 市民及び文化団体の積極的で自主的な文化活動を推進するため、市民音楽祭及び文化祭の開催を関係団体へ委託する。

						また、市内の文化芸術団体の活動を支援するため、施設使用料等の一部を補助する。	
			大学等交流事業	815	国県支出金 地方債 その他 一般財源	100 715	・大学交流事業委託料 [640 千円] 市民に多彩な学習の機会や場を提供し、充実した生涯学習活動が行えるよう、市内に施設を有する大学等と連携し、イベント等を実施することにより、大学の持つ知的、文化的財産を市民に還元することで、市民文化の向上、生涯学習の充実を図る。
			放課後子ども教室運営事業	2,303	国県支出金 地方債 その他 一般財源	855 160 1,288	・謝礼金 [1,672 千円] (地域コーディネーター 外) 少子化や核家族化等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、学校休業日において市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、青少年の健全育成を支援するため、市内7小学校区ごとに活動する「鴨川市土曜スクール」の運営を推進する。
			地域学校協働本部運営事業	975	国県支出金 地方債 その他 一般財源	390 585	・謝礼金 [600 千円] (地域学校協働本部コーディネーター) 地域全体で子ども達の成長を支えるため、学校運営の改善と地域づくりに資する活動を行う地域学校協働本部の運営を推進する。
10	5	2	公民館維持管理費	18,444	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,000 15,444	・維持補修工事 [3,014 千円] 社会教育の拠点施設である公民館は、日常的に多くの市民が利用することから、施設の安全性を確保するため、計画的な修繕等を実施する。 ※曾呂公民館1階会議室空調機更新工事 ※東条公民館2階調理室空調機更新工事 ※中央公民館2階和室空調機更新工事
			旧江見小学校跡地活用事業	546,520	国県支出金 地方債 その他 一般財源	518,500 28,000 20	・建築確認申請手数料 [700 千円] ・監理委託料 [14,850 千円] ・(仮称)江見公民館建築工事 [530,970 千円] 旧江見小学校跡地活用の推進に当たり、鴨川市公民館等再編方針に基づき、江見地区における公民館等の集約、複合化による集中的な施設整備を図る。【新規事業】
10	5	4	文化財保存活用地域計画作成事業	1,020	国県支出金 地方債 その他	1,005	・文化財保存活用地域計画編集業務委託料 [759 千円] 市内に所在する指定文化財及び未指定

					一般財源	15	文化財を保護し、それらを有効に活用していくため、文化財保存活用地域計画を作成する。
10	5	5	青少年研修センター維持管理費	2,564	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,460 1,104	・会計年度任用職員報酬 [472 千円] ・光熱水費 [1,152 千円] 地域活性化に必要な青少年研修センターの有効活用を図るため、今後の方向性について、多様なニーズ等を踏まえ、総合的に検討することとし、当該施設を運営する。
10	6	1	市民スポーツ振興事業	4,058	国県支出金 地方債 その他 一般財源	60 3,998	・鴨川市総合型地域スポーツクラブ推進事業負担金 [220 千円] 子どもから高齢者までが参加でき、健康・体づくりの場となっている鴨川オーシャンスポーツクラブの運営費の一部を負担する。 ・市スポーツ協会活動費補助金 [783 千円] 地域スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、鴨川市スポーツ協会に対し、加盟競技団体の活動、指導者の研修等に係る経費を補助する。 ・スポーツ少年団育成補助金 [245 千円] 青少年にスポーツを振興し、心身の健全な育成を図るため、鴨川市スポーツ少年団に対し、スポーツ少年団の登録料及び指導者資格の取得費等に係る経費を補助する。
10	6	2	総合運動施設維持管理費	89,581	国県支出金 地方債 その他 一般財源	51,751 37,830	・陸上競技場天然芝管理業務委託料 [5,548 千円] 陸上競技場のフィールドの洋芝について、年間を通じた生育状況の確認及び適切な管理作業等を委託する。 ・総合運動施設施設等管理業務委託料 [25,284 千円] 総合運動施設のグラウンド整備や草刈り、散水、ライン引き等の作業を委託する。
10	6	3	公用車費（給食センター）	9,231	国県支出金 地方債 その他 一般財源	8,100 1,131	・給食配送車購入費 [8,630 千円] 給食配送業務を安定的に実施するため、経年劣化している給食配送車の更新を行う。【新規事業】
			給食事業	214,372	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,747 103,853 105,772	・賄材料費 [137,570 千円] ・調理及び配送業務委託料 [74,910 千円] 児童生徒の健康の保持増進及び食育を目的とした学校給食を充実させるとも

					に、給食業務の効率化を図るため、調理及び配送業務を委託する。
		給食センター設備改修等事業	140,256	国県支出金 地方債 129,600 その他 一般財源 10,656	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気設備改修工事 [1,019 千円]</li> <li>・蒸気ボイラー改修工事 [34,396 千円]</li> <li>・機械設備改修工事 [16,181 千円]</li> <li>・給食用備品費 [79,099 千円]</li> </ul> <p>子ども達に安全安心な給食を提供するため、学校給食センター調理場内の衛生管理を強化するための設備及び備品を整備する。【新規事業】</p>

## 7 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	説明
本庁舎 LED 照明リース料	自 令和 6 年度 至 令和 16 年度	14,007	脱炭素化の推進及び電気料の縮減を図るため、本庁舎の照明を LED 照明に変更し、令和 6 年度から令和 16 年度にわたりリースにより使用する。
総合計画策定業務委託料	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	7,920	令和 8 年度を始期とする次期総合計画の策定を令和 6 年度から令和 7 年度にわたり実施するため、当該策定業務を民間事業者に委託する。
住民基本台帳ネットワークシステム管理運用業務委託料	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	1,320	令和元年 10 月から令和 6 年 9 月まで住民基本台帳ネットワークシステム管理運用業務を委託契約しているが、令和 7 年度までに開始されるシステム標準化を見据え、契約期間を 1 年間更新し、令和 7 年 9 月まで使用する。
学校給食センター調理及び配送等業務委託料	自 令和 6 年度 至 令和 9 年度	257,730	学校給食業務の効率化、衛生管理の向上及び学校給食の充実を図るため、令和 7 年度から令和 9 年度の 3 年度分の学校給食調理及び配送・回収業務を民間事業者へ委託する。

## 8 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債事業区分	充当率 (%)	充当事業内容
過疎地域持続的発展特別事業	35,000	過疎対策事業	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小湊さとうみ学校管理運営事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料</li> <li>・小湊さとうみ学校指定管理料</li> <li>・土地借上料</li> <li>・自動体外式除細動器リース料</li> </ul> </li> <li>●花壇維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・花壇等維持管理業務委託料</li> </ul> </li> <li>●生活用水確保対策事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活用水確保対策事業補助金</li> </ul> </li> <li>●海水浴場運営事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水浴場有資格者監視委託料</li> </ul> </li> </ul>
旧天津小湊清掃センター除却事業	133,700	公共施設等適正管理推進事業（除却事業）	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>●旧天津小湊清掃センター除却事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・監理委託料</li> <li>・解体撤去工事</li> </ul> </li> </ul>
ほ場整備事業	4,500	公共事業等	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業生産基盤の整備及び維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金</li> <li>・北小町地区県営ほ場整備事業負担金</li> </ul> </li> </ul>
基幹水利施設整備事業	31,400	一般補助施設整備等事業	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営基幹水利施設整備事業負担金</li> </ul> </li> </ul>
水利施設等保全高度化事業	17,500	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営水利施設等保全高度化事業負担金</li> </ul> </li> </ul>
林道整備事業	11,900	公共事業等	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>●林道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・林道整備工事（林道浜荻線）</li> </ul> </li> </ul>
		地方道路等整備事業	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>●林道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・林道整備工事（林道嶺岡中央2号線）</li> </ul> </li> </ul>
漁港整備事業	17,800	公共事業等	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>●漁港施設維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計委託料（浜波太漁港）</li> <li>・漁港整備工事（浜波太漁港）</li> </ul> </li> <li>●県営漁港整備負担金事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営漁港広域漁港整備事業負担金（鴨川漁港）</li> </ul> </li> </ul>
		過疎対策事業	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>●漁港施設維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港整備工事（浜荻漁港）</li> </ul> </li> <li>●県営漁港整備負担金事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営漁港広域漁港整備事業負担金（天津漁港、小湊漁港）</li> </ul> </li> </ul>

市道整備事業	58,100	地方道路等整備事業	90	●市道整備事業 ・市道整備工事（市道法明大崩線 外）
幹線市道整備事業	1,200	公共事業等	90	●社会資本整備総合交付金事業 ・市道用地（市道貝渚大里線）
道路適正管理推進事業	72,000	公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）	90	●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業） ・維持補修工事 （市道高倉小金線、市道釜沼小金線）
道路メンテナンス事業	32,400	公共事業等	90	●道路メンテナンス事業 ・維持補修工事（橋梁）
道路緊急自然災害防止対策事業	15,000	緊急自然災害防止対策事業	100	●道路橋梁維持補修事業 ・維持補修工事（市道袋倉線）
河川改修事業	21,600	一般事業（河川）	90	●河川改修事業 ・河川改修工事（準用河川下沢川）
急傾斜地崩壊対策事業	1,800	公共事業等	90	●急傾斜地崩壊対策事業 ・県営急傾斜地崩壊対策事業負担金
鴨川潮さい公園芝生広場整備事業	19,800	旧合併特例事業	95	●公園維持管理事業 ・公園整備工事（鴨川潮さい公園）
防災行政無線施設整備事業	33,900	緊急防災・減災事業	100	●防災情報伝達事業 ・防災行政無線屋外拡声子局等更新工事
小学校施設改修事業	26,100	緊急防災・減災事業	100	●小学校施設改修事業 ・監理委託料（東条小学校） ・東条小学校屋内運動場トイレ改修工事
		過疎対策事業	100	●小学校施設改修事業 ・設計委託料（天津小湊小学校） ・監理委託料（天津小湊小学校） ・天津小湊小学校校舎東側トイレ改修工事
旧江見小学校跡地活用事業	518,500	旧合併特例事業	95	●旧江見小学校跡地活用事業 ・監理委託料 ・（仮称）江見公民館建築工事
移動教室バス整備事業	36,000	旧合併特例事業	95	●移動教室バス事業 ・移動教室バス購入費
給食センター施設整備事業	137,700	旧合併特例事業	95	●公用車費（給食センター） ・給食配送車購入費 ●給食センター設備改修等事業 ・設計委託料 ・設計監理委託料 ・電気設備改修工事 ・蒸気ボイラー改修工事 ・機械設備改修工事 ・給食用備品費
臨時財政対策債	30,700	臨時財政対策債		—————

借換債	128,780			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度借入 天津保育園施設改修事業</li> <li>・平成 25 年度借入 地方道路等整備事業</li> <li>・平成 25 年度借入 庁舎耐震・大規模改修事業</li> </ul>
計	1,385,380			



## 入湯税の使途について

・ 令和6年度入湯税予算額 75,000 千円

## 【入湯税の使途】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	15,065	0	0	3,058	12,007	8,660
	塵芥収集車費	11,948	0	0	0	11,948	8,620
	し尿処理施設維持管理費	90,073	0	0	83,708	6,365	4,590
	し尿収集車費	2,305	0	0	543	1,762	1,270
	小計	119,391	0	0	87,309	32,082	23,140
消防施設等の整備	公用車費(消防車)	5,956	0	0	0	5,956	4,300
	消防施設整備事業	16,983	30	0	6,500	10,453	7,540
	小計	22,939	30	0	6,500	16,409	11,840
観光施設の整備	観光団体機能強化支援事業	4,000	0	0	0	4,000	4,000
	小計	4,000	0	0	0	4,000	4,000
観光振興	花壇維持管理事業	8,196	0	3,000	1,000	4,196	3,020
	観光団体機能強化支援事業	20,500	0	0	0	20,500	20,500
	観光プラットフォーム事業	12,000	0	0	0	12,000	8,800
	観光プロモーション事業	11,823	0	0	7,000	4,823	3,700
	小計	52,519	0	3,000	8,000	41,519	36,020
	合計	198,849	30	3,000	101,809	94,010	75,000

別添 2

森林環境譲与税の使途について

・ 令和6年度森林環境譲与税予算額 25,988 千円

【森林環境譲与税の使途】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
その他の森林 の整備の促進	林業振興事業	12,251	0	0	0	12,251	8,189
	森林整備事業	22,046	3,582	0	3,000	15,464	14,054
	基金積立金（森林環境）	3,745	0	0	0	3,745	3,745
	合 計	38,042	3,582	0	3,000	31,460	25,988

別添 3

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・ 地方消費税交付金	804,767 千円
うち引上げ分（社会保障財源化分）	438,964 千円

(歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	5,921,729 千円
----------------------------	--------------

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	169,098	0	2,278	40,305	126,515	17,148
	障害福祉事業	1,068,844	486,521	273,843	0	308,480	41,812
	児童福祉事業	2,049,358	427,799	215,503	458,044	948,012	128,496
	母子福祉事業	108,643	31,976	8,510	0	68,157	9,238
	生活保護事業	478,525	354,342	10,636	0	113,547	15,390
	その他社会福祉事業	72,290	4,774	434	7,070	60,012	8,134
	小計	3,946,758	1,305,412	511,204	505,419	1,624,723	220,218
社会保険	国民健康保険事業	235,566	32,200	108,950	0	94,416	12,797
	介護保険事業	729,329	24,306	12,153	0	692,870	93,913
	後期高齢者医療事業	657,546	0	102,047	8,819	546,680	74,098
	小計	1,622,441	56,506	223,150	8,819	1,333,966	180,808
保健衛生	保健衛生事業	207,506	15,751	6,194	50,692	134,869	18,281
	病院事業	145,024	0	0	0	145,024	19,657
	小計	352,530	15,751	6,194	50,692	279,893	37,938
合計	5,921,729	1,377,669	740,548	564,930	3,238,582	438,964	